



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日 東

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所
 コード番号 4725 URL <http://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉田昌亮 (TEL) 03 (6667) 8010
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	13,632	2.2	433	0.5	304	△15.9	△64	—
27年12月期第1四半期	13,341	3.7	431	△61.4	362	△63.4	264	△64.6

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △739百万円(—%) 27年12月期第1四半期 1,127百万円(415.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△3.29	—
27年12月期第1四半期	13.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	48,964	27,724	54.9
27年12月期	51,783	29,293	54.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 26,896百万円 27年12月期 28,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭 (創立50周年記念配当)
 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭 (創立50周年記念配当)

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	7.5	2,250	86.1	2,000	85.1	1,100	—	55.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	21,541,400株	27年12月期	21,541,400株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,884,043株	27年12月期	1,884,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	19,657,357株	27年12月期1Q	19,907,357株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 追加情報	10
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
(1) サービス別連結受注状況	12
(2) サービス別連結売上高	12
(3) 業種別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日、以下「当第1四半期」)におけるわが国の経済は、中国経済や資源国経済の低迷に伴う景気の先行きに対する不透明感があったものの、企業収益は改善傾向にあり、全体的に緩やかな回復基調が継続しました。

国内ITサービス市場は、企業業績の回復を受け、堅調に推移しました。

医薬品開発支援分野は、製薬会社における新薬開発の効率化を背景に市場規模は拡大していますが、企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループでは、社会保障領域やヘルスケア領域におけるITビジネス拡大、医薬品開発支援分野の拡大に取り組んでおります。

社会保障領域については、当社グループが信託銀行を中心に長年培ってきた年金管理に関するノウハウを結集し開発した年金管理パッケージ「Micmari(みくまり)」によるビジネス拡大を図っております。また、ヘルスケア領域の拡大に向けては、平成27年12月に連結子会社となった医療機関向けにITサービスを提供しているSierra Solutions Pte. Ltd. (Sierra Solutions) との連携を進めています。

医薬品開発支援分野については、グローバル治験の増加を鑑み、グローバル案件対応力の強化に注力しております。また、多様化する顧客ニーズへの対応強化とワンストップサービスの提供を目指し、医薬品開発支援サービスを提供する連結子会社2社の合併を決定しました。

当第1四半期の売上高は、金融向けの減少や、円高影響による海外子会社の減収があったものの、医薬品開発支援サービスの増加や海外子会社Sierra Solutionsの新規連結により、136億32百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

利益面では、金融向けなどシステム構築サービスでの減少がありましたが、医薬品開発支援サービスなどのBPO/BTOサービスが回復しました。その結果、営業利益は4億33百万円(同0.5%増)となり、経常利益は3億4百万円(同15.9%減)となりました。加えて、本日発表の「特別損失の計上に関するお知らせ」にありますとおり、海外連結子会社であるAccel Frontline Limited (AFL)において、保有資産の見直し、整理を行った中で、主に棚卸資産の処分および減損等により3億17百万円の事業基盤改善費用が発生したため、関係会社事業損失として特別損失に計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は64百万円(前年同期は2億64百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

②受注状況

当第1四半期の受注高は、金融向けなどシステム構築サービスは減少したものの、医薬向けやサービス向けなどのシステム運用管理サービスおよびBPO/ITOサービスが増加したため、146億82百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

③セグメント別の概況

<システム構築サービス>

売上高は、新規連結寄与があったものの、金融向けおよびAFLでの減少などにより、61億48百万円（前年同期比2.9%減）となりました。営業利益は1億72百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

<システム運用管理サービス>

売上高は、概ね前年同期並みに推移し、45億57百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益は33百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

<BPO/ITOサービス>

売上高は、医薬品開発支援サービスおよび人事BPOサービスが増加したことにより、29億26百万円（前年同期比20.8%増）となりました。営業利益は2億27百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ ITO : Business Transformation Outsourcing

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億18百万円減少して489億64百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて12億49百万円減少して212億40百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が4億45百万円、資本剰余金が2億39百万円及び利益剰余金が6億43百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて15億68百万円減少し、277億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成28年2月12日に公表しました平成28年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん504百万円及び資本剰余金239百万円が減少するとともに、利益剰余金が264百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	8,400
受取手形及び売掛金	12,081	10,944
有価証券	1,108	628
商品	779	759
仕掛品	1,051	1,167
貯蔵品	52	66
繰延税金資産	284	492
その他	1,739	1,945
貸倒引当金	△780	△418
流動資産合計	25,300	23,986
固定資産		
有形固定資産	1,883	1,872
無形固定資産		
のれん	3,064	2,530
その他	2,251	2,182
無形固定資産合計	5,315	4,712
投資その他の資産		
投資有価証券	15,777	14,987
繰延税金資産	1,623	1,540
その他	1,904	1,887
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	19,284	18,392
固定資産合計	26,483	24,978
資産合計	51,783	48,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,907	3,619
短期借入金	2,705	2,617
1年内返済予定の長期借入金	2,065	2,062
1年内償還予定の社債	300	150
未払法人税等	953	647
賞与引当金	315	938
受注損失引当金	81	99
その他	4,104	3,478
流動負債合計	14,434	13,614
固定負債		
長期借入金	463	437
退職給付に係る負債	3,895	3,910
繰延税金負債	3,278	2,837
その他	417	439
固定負債合計	8,055	7,625
負債合計	22,489	21,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,729
利益剰余金	15,306	14,663
自己株式	△1,909	△1,909
株主資本合計	21,069	20,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,861	6,415
為替換算調整勘定	128	60
退職給付に係る調整累計額	236	234
その他の包括利益累計額合計	7,225	6,711
非支配株主持分	998	827
純資産合計	29,293	27,724
負債純資産合計	51,783	48,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	13,341	13,632
売上原価	10,850	10,922
売上総利益	2,490	2,710
販売費及び一般管理費	2,059	2,276
営業利益	431	433
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	14	8
持分法による投資利益	2	3
その他	20	12
営業外収益合計	51	26
営業外費用		
支払利息	103	82
コミットメントフィー	4	4
為替差損	0	49
投資事業組合運用損	-	6
その他	12	13
営業外費用合計	120	155
経常利益	362	304
特別利益		
投資有価証券売却益	282	98
関係会社株式売却益	15	-
特別利益合計	297	98
特別損失		
関係会社事業損失	-	317
その他	5	1
特別損失合計	5	318
税金等調整前四半期純利益	653	84
法人税、住民税及び事業税	468	406
法人税等調整額	△129	△117
法人税等合計	339	288
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△204
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49	△139
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	264	△64

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839	△445
為替換算調整勘定	△16	△88
退職給付に係る調整額	△9	△1
その他の包括利益合計	813	△535
四半期包括利益	1,127	△739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096	△579
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△160

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、ビジネスプロセス・アウトソーシング

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,334	4,584	2,421	13,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,334	4,584	2,421	13,341
セグメント利益又は損失(△)	360	124	△53	431

(注) セグメント利益及び損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,148	4,557	2,926	13,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,148	4,557	2,926	13,632
セグメント利益	172	33	227	433

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年12月31日まで	33.06%
平成29年1月1日から平成30年12月31日まで	30.86%
平成31年1月1日以降	30.62%

この税率の変更により、当第1四半期連結累計期間において、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は94百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が62百万円増加し、その他の包括利益累計額が157百万円増加しております。

(7) 重要な後発事象

共通支配下の取引等

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CACエクシケアと株式会社クリニカルトラストの合併及び商号変更を決議いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：医薬品開発支援事業

事業の内容：医薬品開発支援サービスに関する以下の事業

イ. 創薬・非臨床、臨床開発、薬事申請、製造販売後調査、安全性情報管理など医薬品開発全般に関わるサービス

ロ. 臨床開発業務を支援するCRO事業

②企業結合日

平成28年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社CACエクシケアを存続会社とする吸収合併方式であります。

④結合後企業の名称

株式会社CACクロア（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、システム構築や運用管理などのITサービスに加え、製薬会社向けの医薬品開発支援サービスを主力事業としております。

医薬品開発支援サービス市場は、製薬会社における新薬開発の効率化を背景に緩やかに拡大しておりますが、国際共同治験の増加や臨床試験の多角化・多様化、安全対策への対応強化等により、サービス提供会社には、グローバル対応力や、広範なサービス提供力が求められてきております。

この変化に対応するため、医薬品開発支援サービスを提供している当社グループの株式会社CACエクシケアと株式会社クリニカルトラストを合併することといたしました。非臨床から製造販売後調査、安全性情報管理までITを駆使した支援サービスを提供する株式会社CACエクシケアと、モニタリング業務において高度なノウハウを有する株式会社クリニカルトラストの2社が一体となることで、医薬品開発支援サービスの全メニューをカバーするワンストップサービスを実現し、多様化する顧客ニーズへの対応強化を図ります。また、ITの更なる活用や人材育成の強化により、品質・効率・安全性の向上に努めてまいります。

当社では、本合併により現在遂行中の中期経営戦略の一つであるBPOサービスの拡充を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

4. 補足情報

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	6,360	2,488	5,708	2,592	△651	△10.2
システム運用管理サービス	4,089	5,555	4,666	6,526	576	14.1
BPO/BTOサービス	3,992	7,442	4,307	10,410	314	7.9
合計	14,442	15,487	14,682	19,529	240	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	6,334	47.5	6,148	45.1	△186	△2.9
システム運用管理サービス	4,584	34.4	4,557	33.4	△27	△0.6
BPO/BTOサービス	2,421	18.1	2,926	21.5	504	20.8
合計	13,341	100.0	13,632	100.0	291	2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	2,159	16.2	1,941	14.2	△217	△10.1
信託	1,105	8.3	1,035	7.6	△70	△6.4
医薬	3,575	26.8	4,500	33.0	925	25.9
食品	1,014	7.6	979	7.2	△35	△3.5
製造	893	6.7	832	6.1	△60	△6.8
サービス他	4,593	34.4	4,343	31.9	△249	△5.4
合計	13,341	100.0	13,632	100.0	291	2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。